



2022年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年3月9日

上場会社名 株式会社マツモト
コード番号 7901 URL <http://www.matsumoto-inc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 敬三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 梅津 武

TEL 093-371-0298

四半期報告書提出予定日 2022年3月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の業績(2021年5月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	917	16.2	554		539		435	
2021年4月期第3四半期	790	19.7	673		657		700	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	1,153.49	
2021年4月期第3四半期	1,856.63	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	3,330	2,286	68.7
2021年4月期	3,844	2,765	71.9

(参考)自己資本 2022年4月期第3四半期 2,286百万円 2021年4月期 2,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		100.00	100.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,680	18.0	40		60		130		344.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期3Q	381,300 株	2021年4月期	381,300 株
期末自己株式数	2022年4月期3Q	3,835 株	2021年4月期	3,835 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期3Q	377,465 株	2021年4月期3Q	377,465 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他関連する事項については、添付の資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7
(1) 部門別売上高並びに受注高及び受注残高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2021年5月1日～2022年1月31日）の経済情勢は、2021年10～12月期の国内総生産（GDP）の速報値が年率換算で5.4%増と2四半期ぶりのプラス成長となりましたが、1月以降は新型コロナのオミクロン株の感染拡大により景気は急減速してまいりました。また、印刷業界におきましては、2021年12月あたりは、やや回復の兆しが見えましたが、年明けからは上記感染急拡大により再び印刷需要が減退してまいりました。

このような経営環境の下、当社の第3四半期累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高につきましては、主に卒業式後納品のアルバムとなりますが、前期売上予定分のずれ込みがありまして、前年同期間比36.5%増の545百万円となり、一般商業印刷部門の売上高につきましては、前年同期間比4.7%減の372百万円となりまして、全売上高は前年同期間比16.2%増の917百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等が適用されたため、上記一般商業印刷部門における写真プリント販売の売上高は従来の会計処理に比べ、51百万円減少しております。

また、損益面につきましては、主として上記売上高増加により、営業損失554百万円（前年同期間比118百万円損失減）、経常損失539百万円（前年同期間比117百万円損失減）となり、さらに特別利益として役員退職慰労引当金戻入額109百万円を計上いたしましたので、四半期純損失435百万円（前年同期間比265百万円損失減）と損益改善いたしました。

（新型コロナウイルスの感染流行が経営成績に及ぼす影響について）

1. 学校アルバム部門

1.1. 第3四半期累計期間におきましては、前期の2021年3月に納品を予定していた卒業アルバムの納品が、卒業アルバム編集の遅れなどにより卒業式後納品となったため、売上が当第3四半期累計期間にずれ込み売上増の要因となっております。

1.2. 2022年4月期・通期につきましては、2022年1～3月のまん延防止等重点措置のため学校のアルバム編集などが遅れますと、2021年4月期と同じように卒業アルバムの納品がずれ込む可能性があり、通期の業績予想に影響が出てまいります。

2. 一般商業印刷部門

新型コロナのオミクロン株感染対策のまん延防止等重点措置のため、経済活動が長い期間停滞してまいりますと、印刷物の需要縮小となり、一般商業印刷部門の業績に影響が出てまいります。

（季節変動について）

当社の年間売上高のおよそ75%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中いたしますので、この第3四半期累計期間の売上高は年間売上高の4分の3前後にはなりませんし、損益につきましても固定費等の発生が先行いたしますので、第3四半期累計期間においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産が3,330百万円と前事業年度末に比べ514百万円減少となっております。これは主として上記売上高の季節変動に起因する現金及び預金の613百万円減少および受取手形及び売掛金の115百万円減少、棚卸資産（「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」）の382百万円増加といった内容の変化はありますが、例年に比べ大きな変化はありません。

また、純資産は2,286百万円と前事業年度末に比べ479百万円減少しておりますが、これも同じく売上高の季節変動による当第3四半期累計期間純損失435百万円等による利益剰余金の減少473百万円等によるものであり、例年同様であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、概ね予想どおり推移しており、現時点におきましては、2021年12月8日発表「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,237	144,593
受取手形及び売掛金	232,005	116,925
商品及び製品	16,724	199,533
仕掛品	77,706	282,373
原材料及び貯蔵品	56,581	52,047
その他	18,067	25,939
貸倒引当金	△1,600	△1,600
流動資産合計	1,157,723	819,812
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	580,837	559,452
機械及び装置（純額）	782,393	710,143
土地	929,190	929,190
その他（純額）	97,620	22,028
有形固定資産合計	2,390,041	2,220,813
無形固定資産	40,080	39,611
投資その他の資産		
その他	264,016	252,010
貸倒引当金	△7,300	△2,000
投資その他の資産合計	256,716	250,010
固定資産合計	2,686,837	2,510,436
資産合計	3,844,561	3,330,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,366	209,443
未払法人税等	8,025	5,028
賞与引当金	65,000	31,000
その他	227,164	382,385
流動負債合計	549,556	627,858
固定負債		
長期預り敷金	30,170	30,170
長期預り保証金	88,000	83,500
退職給付引当金	128,577	123,714
役員退職慰労引当金	257,938	154,326
資産除去債務	24,419	24,419
固定負債合計	529,105	416,130
負債合計	1,078,662	1,043,988

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	100,000
資本剰余金	1,691,419	2,521,310
利益剰余金	158,444	△314,703
自己株式	△17,217	△17,217
株主資本合計	2,762,537	2,289,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,361	△3,128
評価・換算差額等合計	3,361	△3,128
純資産合計	2,765,899	2,286,260
負債純資産合計	3,844,561	3,330,248

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2020年5月1日 至 2021年1月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年5月1日 至 2022年1月31日）
売上高	790,087	917,787
売上原価	1,096,890	1,127,668
売上総損失（△）	△306,803	△209,881
販売費及び一般管理費	366,518	344,789
営業損失（△）	△673,321	△554,670
営業外収益		
受取利息	49	0
受取配当金	2,905	2,910
不動産賃貸収入	23,265	23,265
その他	1,854	1,744
営業外収益合計	28,074	27,920
営業外費用		
不動産賃貸原価	11,945	11,935
その他	-	912
営業外費用合計	11,945	12,847
経常損失（△）	△657,193	△539,598
特別利益		
固定資産売却益	132	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	109,200
特別利益合計	132	109,200
特別損失		
固定資産除却損	11,432	-
特別損失合計	11,432	-
税引前四半期純損失（△）	△668,492	△430,398
法人税、住民税及び事業税	5,010	5,003
法人税等調整額	27,310	-
法人税等合計	32,320	5,003
四半期純損失（△）	△700,813	△435,401

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客へのサービスにおける当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価は51,974千円減少しておりますが、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失には影響ありません。また、利益剰余金当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っており、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書においては「2022年4月期の半ばまでには通常の経済活動を取り戻す」との前提にしておりましたが、直近においてはオミクロン株の感染急拡大やワクチン接種の普及など、様々な状況等をふまえて再検討し、半年延長して「2022年4月期の末までには通常の経済活動を取り戻す」との前提において、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

3. 補足情報

(1) 部門別売上高並びに受注高及び受注残高

①部門別売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)		増減金額	増減率	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率			金額	構成比率
学校アルバム	千円 399,728	% 50.6	千円 545,679	% 59.5	千円 145,950	% 36.5	千円 1,710,287	% 75.3
一般商業印刷	390,358	49.4	372,108	40.5	△18,250	△4.7	560,024	24.7
合計	790,087	100.0	917,787	100.0	127,700	16.2	2,270,312	100.0

②部門別受注高及び受注残高

区分	前第3四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)		前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
学校アルバム	千円 1,369,639	千円 1,208,492	千円 1,409,008	千円 1,167,266	千円 1,775,641	千円 303,936
一般商業印刷	394,418	15,890	371,198	14,140	563,244	15,050
合計	1,764,058	1,224,382	1,780,207	1,181,406	2,338,886	318,986